

【ご参考資料】

2016年2月19日
野村アセットマネジメント株式会社

「ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)/(資産成長型)」の基準価額の動きについて

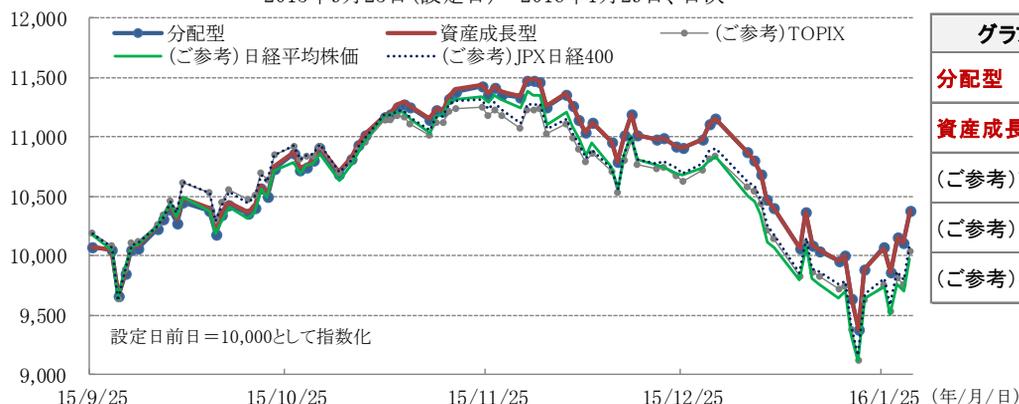
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ジャパン・アクティブ・グロース(分配型)/(資産成長型)」(以下、ファンド)の基準価額の動きについてご報告いたします。

設定来(2015年9月25日以降)のファンドの基準価額は、2016年1月末現在、主な日本株式の市場指数を上回るパフォーマンスとなりました。

設定来の基準価額(分配金再投資)の動き

2015年9月25日(設定日)～2016年1月29日、日次



*設定来=2015年9月25日以降

基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

<ご参考>「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」のパフォーマンス

1995年9月末～2015年12月末、月次



「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」は、ファンドと同様の運用戦略を持つ複数の年金向けファンドを加重平均してまとめたデータです。よって、ファンドの運用実績ではありません。過去のパフォーマンスを表しており、あくまでご参考としてご理解ください。

●当資料における「日本株式アクティブ・グロース・コンポジット」のパフォーマンスはファンドと同じ運用管理費用(信託報酬相当分の年1.566%)を控除してあります。
●当コンポジットはGIPS(グローバル投資パフォーマンス基準)に準拠しています。

(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資環境と今後の運用方針について

2015年夏以降、世界の株式市場の変動が大きくなる中、日本株式市場も短期的に大きく振れる場面が増えていっています。背景としては、中国経済の悪化に対する警戒感や地政学的リスクの高まり、原油価格下落による世界経済全体への悪影響が懸念されたことなどが挙げられるものの、投資家心理によって相場が振り回されているとの声も聞かれます。日本企業の業績については当面堅調な推移となることが見込まれており、株価においても企業の利益成長に沿った水準に戻っていくものと考えられます。

このような環境においては、銘柄選別の重要性は益々高まることになるでしょう。ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、中長期にわたり高いROE(自己資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行ないます。銘柄選別にあたっては、「国際競争力が高く、世界で高いシェアを獲得し、世界市場の成長を取り込める強い企業」、「新しい市場を創造・拡大しつつ、利益の再投資先も確保している伸びる企業」に注目します。

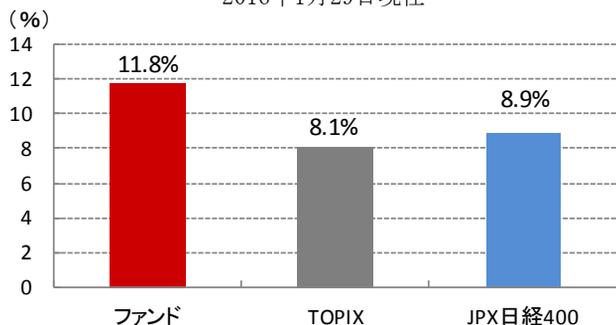
実際のところ、先進国経済に減速リスクが浮上するなど、先行きを見通しにくい環境であると言えるでしょう。しかし、IT(情報技術)、自動化、ヘルスケアなどの市場はマクロ環境の動向に関わらず成長を続けると考えており、そうした成長市場で高い競争力を持つ銘柄の選別に注力することで、パフォーマンスの更なる向上に努めていきます。また、各国中央銀行の動きなどによって外国為替市場も方向感が定まらない展開が続いていることから、為替の動向に左右されにくい強固な収益構造を持つ企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

今後とも「ジャパン・アクティブ・グロース(分配型) / (資産成長型)」をご愛顧賜りますよう宜しくお願いいたします。

以上

ROE(自己資本利益率)比較

2016年1月29日現在



ROEの値は実績ベースです。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄

2016年1月29日現在

銘柄	業種	ROE
日本電産	電気機器	12.1%
キーエンス	電気機器	14.0%
KDDI	情報・通信業	14.9%
日立製作所	電気機器	7.8%
ユニ・チャーム	化学	11.5%
エムスリー	サービス業	23.9%
ダイキン工業	機械	13.1%
富士重工業	輸送用機器	29.3%
シスメックス	電気機器	16.9%
塩野義製薬	医薬品	9.3%

業種は東証33業種分類による。

●東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。●「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」という。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の一つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

—上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。—

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。
- わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 分配の方針

原則、毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

◆ 分配型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び 基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- * 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- * 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- * 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

◆ 資産成長型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(2016年2月現在)

【お申込メモ】

- 信託期間 平成37年12月22日まで(平成27年9月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.566%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆お申込みは



りそな銀行

商号：株式会社りそな銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第3号
加入協会：日本証券業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会

埼玉りそな銀行

商号：株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関
関東財務局長(登金)第593号
加入協会：日本証券業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会

近畿大阪銀行

商号：株式会社近畿大阪銀行
登録金融機関
近畿財務局長(登金)第7号
加入協会：日本証券業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104
(受付時間)営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。